

書評 王希恩著『二〇世紀中国における民族問題』（日本語版）について

川 邊 雄 大

いうまでもなく、中国は人口約一三億九〇〇〇万人を有する大国であるだけでなく、五十六の民族からなる多民族国家でもある。人口の大多数である漢族はおよそ約九一・五パーセントを占めているが、残り五十五の少数民族が約八パーセント、つまり約一億一千万人を占めており、決して少数とは言い切れない数でもある。そして、民族問題は中国にとって現代のみならず、古来から絶え間なく続いている問題であり、中国を読み解く重要なキーワードでもある。

評者の日本での院生時代、モンゴル族・チベット族・満洲族・朝鮮族の同学がいた。中国留学中にはウイグル族の同学がおり、上海訛の強い某先生の講義を漢族の院生達はみな中国語でノートをとる中で、評者は漢字やカタカナで、ウイグル族の同学はウイグル語で右から左へとメモをとり、授業後にお互いにノートを見て思わずにつこりとほほ笑んだことを思い出す。

さて、『二〇世紀中国における民族問題』（明德出版社、二〇一八年。以下、本書）は、王希恩（中国社会科学院民族学・人類学研究所民族理論研究室主任・教授）主編『二〇世紀的中国民族問題』（「国家哲学社会科学成果文库」、北京・中国社会科学出版社、二〇一二年）を、朴銀姬（魯東大学教授）・李文哲（煙台大学副教授）両氏が邦訳したものである。

本書は書名の通り、二〇世紀の中国における民族問題を扱ったもので、七三二頁からなる大著である。「あとがき」で牧角悦子氏が、本書を「王朝の正式見解」・「現代中国の「正史」とでも評すべきもの」と評しているように、近現代中国にお

る民族問題に関する中国政府すなわち中国共産党の公式見解に沿って書かれたものとみていいだろう。
本書の構成は以下の通りである。

まえがき（王希恩教授著『二〇世紀における中国民族問題』日本語版について、江藤茂博）

序論

- 第一章 一九―二〇世紀の中国民族問題
 - 第二章 中国民主革命と民族主義
 - 第三章 日本の中国侵略と中日民族関係
 - 第四章 民国政府の民族政策及びその制度
 - 第五章 民族区域自治及び新中国民族事業体制の探索と発展
 - 第六章 少数民族及び民族地域の発展問題
 - 第七章 社会主義条件下における民族紛争及び調停
 - 第八章 「二つの民族主義」及び民族事業における「左」的誤り
 - 第九章 二〇世紀モンゴル民族の分化と発展
 - 第十章 二〇世紀の「チベット問題」
 - 第十一章 新疆分裂主義問題と社会安定
 - 第十二章 「台湾独立運動」の理論と民族分裂
 - 第十三章 二〇世紀における中華民族の結束力
- 終わりに

あとがき（牧角悦子）

次に、各章ごとに見ていきたい。

「序論」では、「民族」の定義や、民族問題の歴史的根源、清朝・国民党・共産党の民族政策などについて概略的に説明しており、これによって本書の趣旨や目的などが分かる。

本書では「序論」のみならず、多くの章において「民族」・「民族主義」といった言葉の定義や、それに対する中国共産党の見解、そして民族問題に関して清朝・北洋政府・国民党がいかなる政策をとってきたか、これに対して中国共産党はいかなる政策をとり、そしていかなる結果・問題があったか批評する、という形態をとっているのが特徴である。

第一章「一九―二〇世紀の中国民族問題」および第二章「中国民主革命と民族主義」では、欧米列強の中国侵略・清朝および国民党の少数民族に対する見解と政策について述べている。清朝末期の辺疆（とくに内モンゴル・チベット・新疆）における新政については一定の評価を行っているほか、孫文が「民族」を漢族だけに限定し、中華民族の一員である満洲族を敵対者としてあつかったことを誤りであると指摘する。一方、孫文ら革命派よりも政治上は「保守主義」である康有為や梁啓超ら維新派による「満漢同族」・「満漢一体」の主張は民族矛盾を緩和したと指摘し、一定の評価を与えている。しかし、彼らもまた旧時代からの「大漢族中心主義」から脱却できず、孫文の思想と本質的な区別がなかったとする。そして、初期の共産党が民族主義・民族問題に対していかなる見解をもったか、について述べている。

第三章「日本の中国侵略と中日民族関係」では、明治維新から今日にいたる約百五十年に亙る近代日中関係史について述べている。評者から見て、本章は民族問題について述べているとは思えず、いささか唐突な印象をぬぐえない。むしろ、本章は中国側からみた近代日中関係史を概論的に述べたもので、これによって中国側はどういった点を問題視あるいは重要視しているかがよく分かる。いうまでもなく、中国が近代以降、一番多く・長く・大規模に戦争を行った相手は日本であり、これが近

代中国に与えた影響が大きいことを感じさせる。本書では、抗日戦争は中国に多大な損害をあたえたが、中華民族の団結をうながし、列強の侵略のなかで初めての勝利を得たという趣旨の記述がたびたび登場する。

第四章「民国政府の民族政策及びその制度」および第五章「民族区域自治及び新中国民族事業体制の探索と発展」では、それぞれ国民党および共産党による民族政策について詳述し、両者の民族問題の異なる見解を示すことによって、両者の民族政策の対比が際立った形となっている。とくに第五章では、具体的に共産党創立・新中国成立・「大躍進」・「文化大革命」と時間を追って、共産党の少数民族に対する見解と政策とその実行について述べているが、これによって中国共産党による少数民族政策の来歴を垣間見ることが出来る。

第六章「少数民族及び民族地域の発展問題」では、孫文と臨時政府・北洋政府・蒋介石をはじめとする南京国民政府の民族地域開発について述べている。なかでも、抗日戦争によって政治・経済・文化・教育の中心が西南地域に移動し、「辺境の民族地域の閉鎖的な状態を変え、地元の文化教育を促進させるなどの役割を果たした」が、「解放戦争の段階に入ると崩壊寸前までに落ちぶれた」と評している。

さらに、解放後の民族地域における開発の計画や事業の実態について述べている。そして、「左」的誤りによる「大躍進」の三年間(一九五八―六一)の自然災害により、民族地域の農業・畜産業は大打撃を受けたと述べる一方、「文化大革命」期間中に、民族地域の工業建設も破壊されたが、農・牧産業ほどではなく、むしろ文革期に提唱された防衛政策「三線建設」によって、西部地域の生産力水準は大幅に発展することとなったと論じている。

また、一九七八年から始まった改革開放政策により、「少数民族地域の経済は迅速な発展を遂げることができた」とする一方で、一部地域の経済格差はより大きくなってしまったと、率直な評価が下されている。そして、一九九〇年代半ばから始まった「西部大開発」についても、二〇〇〇年には内モンゴル・広西・湖南湘西の土家族、ミャオ族自治州、延边朝鮮族自治州もこの事業の適応を受けることとなったと述べているように、「西部大開発」は単に開発の遅れた地域ではなく、民族地域

の開発という目的が大きかったことが強調されている。

第七章「社会主義条件下における民族紛争及び調停」では、まず民族紛争について国民党の支配・政策によって土地の境界・森林所有権・農業と牧畜などをめぐる紛争がより複雑化したことや、新中国成立後も集団闘争事件などが発生したことに触れている。次に、人民政府が民族紛争を解決するために、いかなる調停システムを建設し、それをもとに利害関係を調整し、紛争を解決してきたかについて言及している。

そのなかで、一九五〇年代にのみならず、近年においてもイスラム教徒の歴史的背景や宗教感情を無視し、タバコと酒を強制したり、偽ムスリム食品（ハラール）を販売したことによって、地元の回族と漢族の関係を悪化させた結果、紛争を発生させてしまった事例を紹介している。また、変わった事例として、一九九二年に貴州省で、良い「風水」と「龍脈」をめぐって大規模な集団闘争が発生した事例なども紹介されている。

さらに、一九九〇年代以降には環境問題や自然災害を要因とする紛争が加わり、具体例として牧草地の減少、深刻な旱魃による大量の家畜の死亡などの問題が取り上げられている。また、この頃から、従来の行政決裁から法律による問題解決が徐々に認識されてきたと述べている。

このように民族紛争は、歴史的な背景や民族の習慣をよく理解しなかった点に起因していると述べているが、本章ではさらに、「地方あるいは各部署における行政管理方法の不適切さ」により、問題を解決できず、問題が蓄積されたことによって、新たな紛争が生まれた点について指摘されている。

第八章「二つの民族主義」及び民族事業における「左」的誤り」では、二つの民族主義すなわち「大民族主義」（大漢族主義）・「地方民族主義」（狭隘な民族主義）と「左」的誤り」によって、中国共産党の民族政策はどのようにして行われてきたかが述べられている。

そして、この「左」的誤りは、文化大革命期に頂点に達し、多くの民族事業部署は機能不全に陥り、関係者は迫害を受けた

点に言及し、各地における迫害の実態について述べると共に、これによって多くの人々が傷つき(場合によっては殺され)、党の政策にも影響があったと述べている。さらに、文革中教育方面では、民族学校は休学状態に陥り、少数民族の文字・翻訳・出版も切り捨てられ、新聞・雑誌の発行は減少し、多くの文物が焼却された点、また宗教方面では、寧夏のイスラム教を信仰する回族に対して豚の養殖が重視された点や、国境地域(南方)の少数民族(タイ族・ミャオ族・ヤオ族)たちの多くが国外に逃亡した例を述べている。

このように、本章では中国共産党による民族事業の誤りについて具体例を取り上げて指摘するとともに、とくに文革中の少数民族の自治権利に対する尊重が足りなかった教訓は明記すべきであるとして反省の弁を語っている。

第九章「二〇世紀モンゴル民族の分化と発展」では、二〇世紀のモンゴル民族を取り巻く民族問題について、外・内モンゴルに分けて取り扱っている。

外モンゴルについては、二〇世紀におけるモンゴル民族とその地域の清朝・国民党の失策とともに、外モンゴルへのロシアの侵入、そしてモンゴル人民共和国成立にいたった経緯について詳述している。このなかで、蔣介石をはじめとする国民政府は、モンゴルの独立を阻止するために一定の努力はしたと評価するものの、結果的に外モンゴルの独立を認めてしまったと批判している。

内モンゴルでは、日露戦争以前から日本が浸透を始め、その後の徳王をはじめとする支配者層たちは日本の提案に応じ、独立運動を行った。しかし、結果として「蒙疆連合自治政府」は満洲国のように傀儡政府となってしまうことや、大戦後における内モンゴルの政治体制について述べ、さまざまな経緯を経て「中国共産党の指導と支援のもと」に内モンゴル自治政府が発足したかについて述べている。

そして、二〇世紀に高まった民族主義は、結果としてモンゴル民族を中国とモンゴル人民共和国とに分ち、一族一国の原則に従った民族独立は実現せず、むしろ分裂を恒久化させてしまったと結論づけている。なお、第一章では「外モンゴルの独

立は、二〇世紀の民族分裂主義者たちが中華民族と国家の統一を分化させた最大の悪果である」と述べているように、中国共産党は外モンゴルの独立を悪しき前例として、民族地域が分裂・独立しないよう注意を払っていることが分かる。

続けて、内モンゴルについては、新中国成立後、同地区がいかに階級搾取と圧迫制度から開放され、人口の増加、教育の普及による文盲率の低下がなされたかについて述べられている。一方、外モンゴルについては、独立後の政治・経済体制は「ソ連に依存したあげく、独立・自主的に発展することが出来なかった」と指摘する。同時に、教育体制については著しい発展を遂げたものの、キリル文字を採用し、モンゴル民族の伝統文字を放棄した点について触れている。そして、一九九〇年代に起こった外モンゴルの民主化にともなう一連の社会変化や、同時期に起こった「三蒙（内・外・ブリヤートモンゴル）統一」・「汎モンゴル主義」といった民族主義の動きについても触れている。

第十章「二〇世紀の「チベット問題」」では、七世紀から一三世紀にかけての歴史的経緯によって、「チベットは中国の不可分の重要な部分になった」と述べる。続けて、一八四〇年のアヘン戦争における列強とくにアメリカ・イギリスのチベット侵略、中華民国政府のチベット管理、そして中国共産党による「チベットの平和的解放」について詳述している。このなかで、中国共産党がなぜ軍事的行動をとったかについての説明がなされるとともに、戦後アメリカのCIAによるチベットへの干渉や、これに伴うインドとの外交関係の変化が起こった点について述べている。さらに、一九八七年に発生したラサにおける騒乱を機に、アメリカをはじめとする西洋諸国は「人権攻勢」を強化し、中国の内政問題である「チベット問題」に、ダライ・ラマ十四世に対するノーベル「平和賞」授与など、様々な干渉を行ったと指摘している。

第十一章「新疆分裂主義問題と社会安定」では、一九世紀に発生した「汎テュルク主義」・「汎イスラム主義思潮」について詳述するとともに、この両者が結合して、「東トルキスタン」勢力が中国を分裂する思想的武器となったと指摘する。同時に、この両者が新疆に浸透し、ハミ農民蜂起（一九三二年）・「東トルキスタン・イスラム共和国」成立宣言（一九三三年）・「三区革命」（一九四四年）・「東トルキスタン共和国臨時政府」成立（同）に到った経緯や、同地におけるソ連の浸透やその

影響についても詳述している。

そして、一九七〇年代の新疆は一時平穏であったが、八〇年代から再び分裂主義活動が活発化し、九〇年代に入ると西洋の敵対勢力が中国に対して「平和的顛覆」を計ろうとはじめたとする。また、国際汎イスラム主義・汎テュルク主義が、さらに中央アジアでは宗教原理主義勢力と国際テロリズムが活発化し、前二者に加えてこのテロが第三の勢力となったと述べる。そして、新疆でもこの影響を受けてテロ活動が激化し、九〇年代以降の新疆における具体的なテロ活動の事例や、ウサーマ・ビン・ラディンらの援助・影響がいかなるものであり、これに対して中国政府はいかなる対策をとったかが述べられている。とくに、二〇〇一年に成立した上海協力機構については、日本では政治・経済的な面が注目されているが、本書では対テロの側面が強調されており興味深い。

とりわけ、二〇〇九年に発生したウルムチでの暴動は、メディアを通じて我々の記憶にも新しい。本書では、「新疆の社会安定と民族関係にもたらした損害は、新中国の建国以来、前例のないものであった」と述べており、この新疆問題にいかに関国政府が敏感になっているかが分かる。

第十二章「台湾独立運動」の理論と民族分裂」では、「台湾独立運動」について取り扱っている。われわれ日本人にとって台湾独立を民族問題として取り扱っていることは、いささか意外な感じがするが、本章ではさまざまな文献や理論を引用して、これまで台湾で唱えられてきた「民族」や「独立」といったものが、いかに誤っているかという点が強調されている。

まず、日本による台湾「占領」以前は、台湾の民族観念がはっきりしておらず、福建省出身者と広東省出身者(客家)との衝突、福建省出身者でも出身地による衝突が起こっていたが、日本の支配によって「民族意識」が生まれたと述べている。

そして、日本の支配に対抗するために武装闘争と非暴力抗争の二つの路線が誕生し、なかでも一九二〇年に東京で創設された新民会は政治反抗闘争を行った重要な組織で、なごらく台湾議會設置請願運動を行ったと指摘し、その活動について具体的に述べている。

続けて、日本による台湾支配の重要な施策として、「一連の政策措置を通して意図的に台湾と中国を分離させることであつた」と強調する。このため、日本は文化・教育・氏名・国籍管理などを通じて「中国化の除去」を行い、最終的には「皇民化」政策を通じて台湾人を日本の皇民にさせようとしたという。その具体例の一つとして教育政策を挙げ、台湾人の母語である「漢文」の授業をいかに削減し最終的には廃止（一九三七年）したかについて、主に台湾で刊行された資料（翻訳を含む）を引用して述べている。

このほか、注目すべき点として、一九二八年に上海で設立され、のちに日本共産党台湾民族支部となった台湾共産党について詳述するとともに、彼らが犯した失敗、①誤った革命経路の選択、②台湾の実際にはそぐわない「政治大綱」などについて指摘している。さらに、彼らの過ちは、のちに台湾の「独立派」たちに利用されたと述べている。

そして、大戦前後における「独立運動」や、戦後の国民党による誤った台湾統治や汚職腐敗によって二二八事件に見られる弾圧へと至り、その後いかなる独立勢力が起こったかについて詳述している。

第十三章「二〇世紀における中華民族の結束力」は、各章の議論についてまとめたもので、列強の中国侵略・清朝および国民党の民族政策・抗日戦争・中国共産党の民族政策を経て、いかに中華民族が結束してきたかが繰り返されている。そして、二〇世紀において中華民族は三度の巨大な歴史的变化、①辛亥革命、②中華人民共和国の成立および社会主義制度の建設、③改革・開放以降の中国経済の飛躍、を経験したと述べ、続けて江沢民らによって九〇年代以降にすすめられた愛国主義教育について言及している。

「終わりに」では、本書のまとめとして、民族問題は二一世紀においてなお進行中の問題であり、「小康」社会の建設にあつた西部大開発の必要性や、貧困問題の脱出という点においては「広域特殊困難地域」（新疆・チベット・雲南省などの特定地域）を挙げている。この他、就職・医療保険・養老（介護）・教育などの民生（社会）問題や、旱魃・土壤浸食・砂漠化などの生態（環境）問題が、民族地域の発展と安定において問題点となっていることを指摘している。

続けて、各民族のエスニック・アイデンティティと利益(権利)意識の向上、それにもなう紛争の増加、民族分裂主義者たちによる新疆・チベット・台湾でのテロ・暴動・独立運動はなおも継続中の問題であるとしている。

以上本書について見てきたが、ここで筆者が関心を持った点について述べてみたい。

前述したように、本書は中国が抱える民族問題について七三二頁に互って書かれているが、その歴史的背景、問題点、清朝・国民党がとった民族政策の功罪、中国共産党による「民族」の定義およびその政策、近年では環境問題や改革開放政策にともなう経済格差などが民族問題に与える影響について、大部ながらも簡潔かつ緻密にうまくとめられている。これまで、中国の民族問題について個別にあつかった日本語(翻訳を含む)の論著はあるものの、本書のように中国の民族問題を全体的にあつかったものはないと思う。この点について、編著者および訳者に対して敬意を払うものである。

とくに、改革開放や環境問題によって新たな民族問題を生じている点や、中国側から見た「外モンゴル独立」や「台湾独立運動」などがどう捉えられているか、といった点が良く理解できる。同時に、「汎モンゴル主義」など普段日本の報道などからは、なかなか伺い知ることのできないモンゴルの民族主義の動向や、あるいは日本では経済的側面が強調される「西部大開発」・「上海協力機構」や、同じく日本では「愛国主義」や「反日教育」などの側面が強調される「愛国主義教育」なども、民族問題が大きく関係していることが分かり、中国を捉えるときに「民族問題」といった視点が欠かせないと感じた。

ところで、評者の専門分野は近代日中関係史研究であり、東本願寺の中国布教とそれにもなう日本人僧侶と中国文人の文化交流について研究を進めてきたため、中国の民族問題については門外漢である。

しかし、あらためて日本仏教の中国布教と日本の国策を軸として近代日中関係史を見てみると、当然のことではあるが、中国の民族問題と大きな関わりがあることに気付く。

代表的な例として、西本願寺(浄土真宗本願寺派)第二十二世法主をつとめた大谷光瑞は、二〇世紀初頭シルクロードに探検隊を三度に互って派遣し、多数の出土品を日本に持ち帰ったことが知られている。いうまでもなく、その地は東トルキ

スタンすなわち新疆であり、なおかつ英露がこの地域において「グレートゲーム」を繰り広げている最中であり、スタン(英)・ペリオ(仏)・ルコック(独)・ヘディン(瑞)など各国が探検隊を派遣していた。また、明治初期に中国に渡った東本願寺僧侶の小栗栖香頂は、中国で布教するにあたってはチベット仏教(ラマ教)との聯繫や、布教する地域は同教やイスラム教徒と競合しないような場所で布教を行うよう提言している。さらに日清戦争後、東西両本願寺などはチベットに積極的に日本人僧侶、途中殺害された能海寛をはじめ、寺本婉雅、河口慧海、多田等観、青木文教らを送り込み、何人かはダライ・ラマ十三世と接触しているだけでなく、大戦中に上海や満洲などでチベット仏教徒(チベット族・モンゴル族)に対する工作や接触を行っている。このほか、大戦前には野元甚蔵が、大戦中には木村肥佐生と西川一三がモンゴルからチベットに潜入したことは、周知の通りである。

このように、明治期から戦中にかけて日本仏教が関わった地域、モンゴル・チベット・新疆など、まさに本書が重点的に扱っている地域が含まれている。

さて、ここで評者が気づいた疑問点・問題点について述べてみたい。

まず、本書では多くの文献が引用されており、注にその旨が明記されているが、多くは中国共産党の公式見解に基いて著された文献(中国語)が主体となっている。

一方で、モンゴル(外モンゴル)・チベット(米OSS・CIA工作)・台湾(日本統治時代・独立運動)に関しては、英文文献や翻訳文献が多用されている。これは、中国共産党がこれらの地域に関して当事者ではなかったため、その資料および研究の蓄積が不十分であることが挙げられる。そのため、外モンゴルに関しては多くを『モンゴル人民共和国通史』(ソ連科学院・モンゴル人民共和国科学委員会編、巴根他訳、科学出版社、一九五八年)に、アメリカによるチベット工作の部分ほぼ全てを英文文献に、台湾については、日本人研究者や台湾総督府による著作・資料なども引用されているが、すべて中国語に翻訳されたものを使用しており、数も少ない。

この点については、日本人による中国研究(台湾・満洲研究を含む)が多数あるにもかかわらず、中国語あるいは英訳がなされていない結果、中国人をはじめとする外国人研究者が読むことができない状態になっているという状況を示すものもある²。たとえば、日本において中国学の「権威」ある雑誌として、日本中国学会『日本中国学会報』や、東方学会『東方学』などがあるが、両者とも論文はすべて日本語で書かれており、なおかつ『東方学』に掲載された論文についてはインターネットで閲覧することは出来ない(『日中学会報』は、二〇〇七年七月以降のものは全論文が閲覧可能)。さらにこの中で、一体何編の論文が中国語あるいは英語に翻訳されているだろうか。評者自身の論者についても、中国語で書いたものや翻訳されたものが何点あるかという点、何ともところもとない限りである。今後は、これらの論文はインターネット上でも閲覧可能にするとともに、重要と思われる論文は外国語訳を行っていく必要があるのではないだろうか。

現在、中国では戦前期の日本で刊行された東洋史に関わる著述が、盛んに翻訳されていると聞いている。本書を讀了して、これからは自身のみならず日本の中国研究に関する論文を、積極的に中国語あるいは英訳して、その成果を発信していく必要性を感じた次第である。

次に、訳者は文中に随時注を附しているが、もっと訳者注や解題・年表などがあっても良かったのではないかと思う。たとえば、文中で頻出する「左」的誤り³といった言葉には、注あるいは解説があつてしかるべきであろう。

また、本書の原著(中国語)は二〇一二年に刊行されたが、その後、中国国内では大きな変化があつた。同年には胡錦濤に代わつて習近平が新たに総書記となり、現在では二期目に入っている。二〇一三年に北京の天安門広場では、自動車が入り込んで炎上し死傷者が出る事件が、二〇一四年には昆明駅で多数の通行人が無差別に武装した集団に殺傷される事件が発生しているが、この件について中国当局は新疆の過激派によるものと断定している。そして最近新疆では新たな事態が進行中であるとの一部報道もあり、民族問題は今も続いていることを感じさせる。このほか、台湾では二〇一六年に、国民党から民進党への政権交代が起こっているし、日本統治下の台湾や二二八事件については一九九〇年代からすでに評価や研究の方向性にも変化が

起こっている。一方、「一带一路」・「中国の夢」といった言葉（政策）も中国共産党によって盛んに提唱されるようになり、これが中国の民族政策にいかなる影響を与えているかといった点についても、解説が欲しいところである。もっとも、訳者注は必要最低限にとどめるという、訳者の翻訳態度と受け止めるべきなのかも知れないが。

このほか、文中には「彼ら（※「東トルキスタン・イスラム共和国」）は南疆で狂氣的な分裂行為を行い、国際ファシズム^マ力と結託したので、更にソ連側の警戒を引き起こした」（五六四頁）といった文章表現が散見される。この分野における中国語の論文では往々にしてこのような表現が用いられる傾向があり、この文章も中国語で書かれた原文の直訳なのだろうが、これでは具体的に何を示しているのか分からない。

繰り返すが、本書は近現代の中国における民族問題についての中国共産党の公式見解ともいえるべき書である。編著者または訳者が書かなかったこと、あるいは書けなかったことを理解した上で、われわれは本書を読み解いていく必要があるだろう。

いうまでもなく、いまや国際的に中国は存在感を増しており、改革開放からちょうど四十年が経ち、GDPはすでに日本の約三倍に達し、中国の海洋進出・一带一路あるいは米中貿易摩擦など、中国の政治経済がニュースにならない日はない。その一方で、日本のテレビやインターネット上には、日本はこんなにスゴイ国であるといった番組や記事が蔓延し、中国に対しては否定的・批判的な記事やコメントが目立つ。しかしながら、ただ単に中国に対する優劣や嫌悪でなく、中国政府すなわち中国共産党内がいかなる公式見解のもとで政策を実施しているのかを、「民族問題」という視点を持ち分析・理解していく必要があるのではないだろうか。

おわりに、本書を刊行した明德出版は従来、中国古典を中心に出版を行ってきた。現代中国関係の書物を取り扱ったのは本書が初めてではないだろうか。まさに、本書の出版は日本の中国研究にとって大きな意義がある。大変な労力を払われた訳者一同に研究者として敬意を払うと同時に、同社にとってもこれがさらなる発展への大きなエポックになるものと信ずる。今後とも同社が、古典のみならず現代中国についても出版されることを期待したい。

註

- 1 中国の人口等に関する記述は、日本国外務省のホームページ中の「中国基礎データ」（平成三十年十二月二十八日現在）によった（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html>）。
- 2 外モンゴルおよび新疆に関する研究については、ロシア語による相当量の研究の蓄積があると思われるが、その多くは中国語あるいは英訳がなされていないため、中国人研究者によって活用されていないのであろう。
- 3 『ニューズウィーク日本版』（二〇一八年十一月二十三日号）。

王希恩編著、朴銀姫・李文哲訳『二〇世紀における中国民族問題』、明德出版社、二〇一八年十一月刊、A5版、七三二頁、本体価格五〇〇〇円＋税。